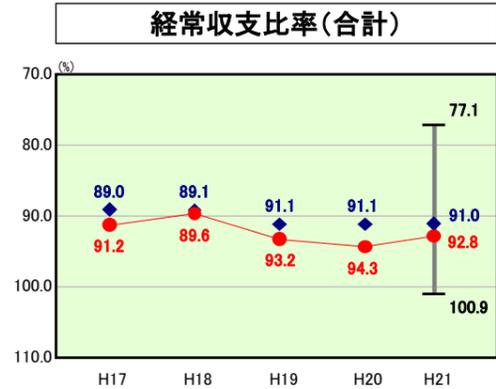


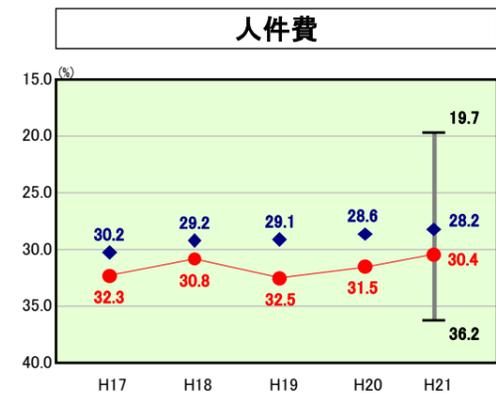
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

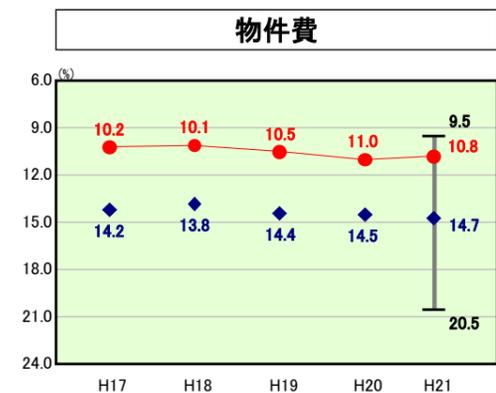


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

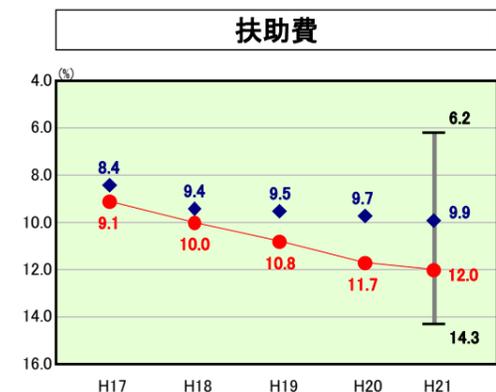
H21類似団体内順位 27/41
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 98.5



H21類似団体内順位 30/41
全国市町村平均 26.7
大阪府市町村平均 29.5

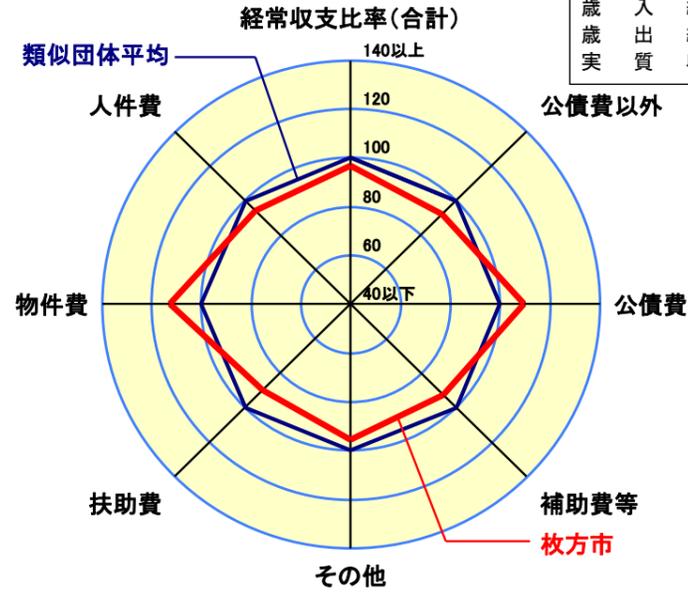


H21類似団体内順位 4/41
全国市町村平均 13.0
大阪府市町村平均 11.9



H21類似団体内順位 35/41
全国市町村平均 9.6
大阪府市町村平均 14.7

人口	406,827人(H22.3.31現在)
面積	65.08 km ²
標準財政規模	70,663,751千円
歳入総額	113,481,799千円
歳出総額	112,057,331千円
実質収支	918,095千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

1. 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

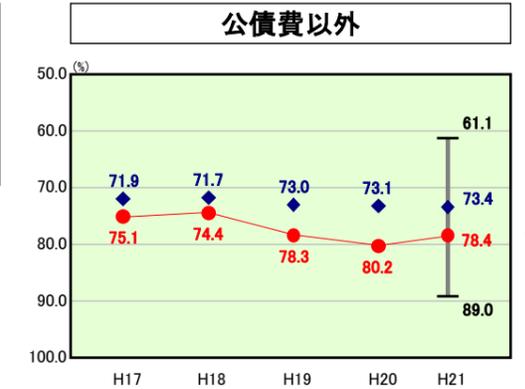
経常収支比率における人件費の割合は、類似団体平均を上回っているものの、人件費は平成10年度をピークに減少傾向にある。平成21年度においても、正職員数72人及び給与の3%削減(平成21年4月)、市長等特別職給与の3%削減(平成19年6月～平成23年4月(平成21年4月のみ6%))、議員報酬の3%削減(平成21年4月)といった取り組みを行った。また、正職員の定年退職者数が(151→106人)と減少したため退職手当が約9億5,700万円の減額となり、人件費総額では約13億2,500万円減となった。今後も構造改革アクションプランに掲げる目標である、普通会計の職員数700人程度の削減(平成16年4月1日～平成25年4月1日)を達成するために適正な定員管理に努めていく。

2. 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

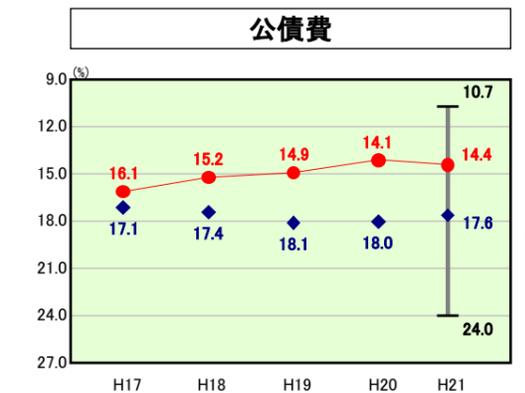
経常収支比率における公債費の割合は、平成16年度から類似団体平均を下回っている。これは、学校教育施設等整備事業債や高利率の大阪府市町村施設整備資金貸付金等にかかる起債償還が完了したためである。しかし今後、臨時財政対策債の償還が増加する等、減少傾向に歯止めがかかることが予想される。今後も起債発行については慎重に行い、地方債残高の推移に留意していく。

3. 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)

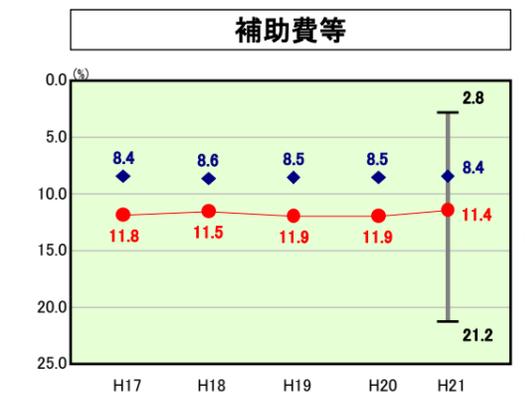
普通建設事業は、投資的経費では東部清掃工場新設事業や学習環境整備事業などが完了したことにより、総額で約44億6,700万円減少した。このことにより、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく下回っている。今後も事業費の適正化に努めていく。



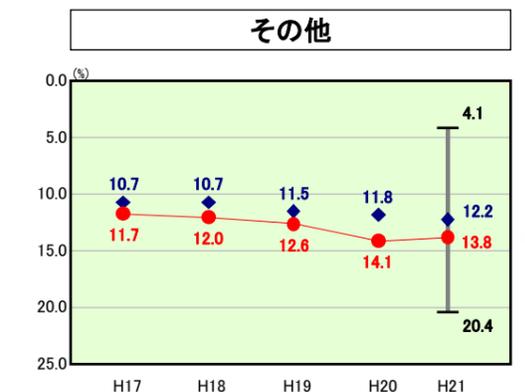
H21類似団体内順位 31/41
全国市町村平均 71.9
大阪府市町村平均 78.3



H21類似団体内順位 6/41
全国市町村平均 19.9
大阪府市町村平均 20.2



H21類似団体内順位 32/41
全国市町村平均 10.5
大阪府市町村平均 10.8



H21類似団体内順位 28/41
全国市町村平均 12.1
大阪府市町村平均 11.4